

行政評価 施策評価シート

対象年度：平成30年度

えびの市

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”
第1節 地域資源を生かした産業の振興

所属名	畜産農政課、農林整備課
-----	-------------

基本施策	基本施策1 農業の振興
------	-------------

基本施策の評価	
畜産農政課	農林整備課
A	A

※所属として
基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<p>【畜産農政課】農業従事者の高齢化、後継者不足が急速に進み、本市の農業就業人口がこの5年で約2割減少する中、前年度と同数程度の認定農業者を確保することが出来た。 また、道の駅においては、来場者数が過去6年間で最高値を記録し、売上額も昨年度比7%増となった。この他、直売所「結の市」の拡張整備にあわせて、市内出荷者数の増加や、新たな商品開発も図られ、市内農林畜産物の更なる認知向上に向けた環境を整えることができた。 【農林整備課】県営畑地帯総合整備事業及び水田ほ場整備事業については、農業の生産性向上と農業経営の安定、及び農家の高齢化・担い手不足に対応するための農地の集積・集約化を目指し、事業の推進を図ることができた。また、多面的機能維持活動(草刈りや水路の土砂上げ、景観形成等)を行っている土地改良区・自治会(計17組織)に対し、土地改良事業を活用した支援を行った。さらに、農業用施設維持については、要望があった地元に対して、原材料の支給などにより、施設の機能維持・延命を図り、農家の負担軽減、地域資源の適切な管理の支援を行った。 有害鳥獣による農作物被害に対し、農家の生産意欲減退及び所得減を緩和するために、計画的な捕獲や防護柵設置に取り組んでいる。</p>
-------	---

今後の課題	<p>【畜産農政課】担い手の減少や高齢化等による労働力不足、生産管理の不十分さなどによる収量等の生産性の伸び悩み、異常気象や新たな病害虫の発生など、問題は山積している。この状況に対して、農家所得を向上させていくためには、えびの産農畜産物のブランド化・高付加価値化を更に推進して行く必要がある。また、硫黄山の影響を受けて水稲作付が出来ない地域については、水稲に代わる品目を検討する必要がある。 【農林整備課】農業関係者の高齢化や担い手不足、農業用施設の老朽化に伴い、施設の維持管理が難しくなっている。また、農業従事者が減少する中において、次世代に引き継ぐためにも、畑かん・ほ場整備事業の新たな推進地区に着手し、農地の基盤整備を進め、農作業の効率化・経営の安定化を図る必要がある。多面的機能維持活動については、農業従事者以外の地域住民を含めた一体的な保全活動を行う必要がある。防護柵設置の増設を行いながら、捕獲する活動者が高齢化等により減少していることから狩猟者確保する必要がある。</p>
-------	---

解決の方策等	<p>【畜産農政課】対策のひとつとして人口知能(AI)やIoT、ビッグデータ、ロボットを活用した「スマート農業」を推進して、農協などの関係機関と連携しながら生産技術の高度化を図り、農畜産物の高品質化やブランドイメージの構築にまで効果を促進させたい。道の駅については、休憩機能を高めるために駐車場舗装工事を行う。硫黄山の影響地域においては、野菜等の高収益作物や、畜産農家と連携して飼料作物を推進していく。 【農林整備課】畑かん事業・ほ場整備事業については、国・県の予算確保に向けた要望活動と受益農家に対する事業の必要性を理解・浸透させるため、関係機関と連携した更なる推進を図ることが必要である。併せて農作業の効率化・経営安定化を図るため、多面的機能交付金事業の推進を行っていく。また、老朽化が進む農業用施設においては、特に大規模な補修が必要なものは各種事業を活用し、小規模なものは原材料支給等を行いながら補修・更新等整備を図っていく。農林作物を有害鳥獣から守るため、生産者等による防護柵設置や狩猟免許を取得し自ら捕獲し、所有地内の被害軽減を図る必要がある。</p>
--------	---

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和3年度目標値※2
認定農業者(家)数	経営体	321	296	298	293	320
新規就農者数	人/年	4	12	3	2	7
道の駅来場者数	千人/年	617	624	629	676	800
道の駅売上額	百万円/年	455	614	524	562	600
6次産業の取組事例数	件	4	1	6	10	10
農家民泊受入農家数	軒	20	22	21	18	30

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策
施策1 農業経営者の育成及び農業経営基盤の整備強化

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
畜産農政課	新規就農総合支援事業(新規就農定住促進事業)	10,150	A
	新規就農総合支援事業(農業次世代人材投資事業)	2,048	A
	新規就農総合支援事業(農業後継者規模拡大支援事業)	4,000	A
	担い手対策推進事業(認定農業者育成支援事業)	1,104	A
	担い手対策推進事業(担い手確保・経営強化支援事業)	41,066	A
	農地集積推進事業(農地中間管理事業)	2,137	A
	農業継承推進事業	196	A
	スマート農業推進事業	3,172	A
	中山間地域等直接支払事業	18,171	A
	グリーンツーリズム推進事業(農家民泊施設整備事業)	1,800	F
	新規就農者新技術導入事業(新規就農総合支援事業)	4,000	A
	低コスト農業確立対策機械導入事業	5,000	A
	経営所得安定対策直接支払推進事業	12,035	A
野菜等価格安定対策事業	8,810	A	

主要施策
施策2 農業生産基盤の整備

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
農林整備課	市土地改良区合同事務所補助金事業(土地改良事業支援対策事業)	13,072	A
	鳥獣対策事業(有害鳥獣対策事業)	8,378	A
	多面的機能支払交付金事業(旧農地・水保全管理事業)	22,311	B1
	県営畑地帯総合整備事業(県営畑地帯総合整備事業負担金事業)	87,372	A
	水田ほ場整備事業	7,341	A
	シカ捕獲特別対策事業	2,520	A
	鳥獣被害防止総合対策事業	8,187	A
	鳥獣保護区周辺対策事業	1,226	A
畜産農政課	鳥獣対策事業(鳥獣被害防止総合対策事業)	40,312	A

主要施策
施策3 農産物のブランド化推進

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
畜産農政課	農産園芸振興対策事業(果樹産地生産拡大事業)	287	A
	農産園芸振興対策事業(園芸産地強化対策事業)	1,003	A
	農畜産物銘柄確立対策事業	1,265	A
	環境保全型農業直接支援対策事業	4,848	A
	道の駅運営事業	18,766	A
	6次産業化事業	804	B4
	6次産業化事業(うまかもんブランディング事業)	1,208	B4

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”
第1節 地域資源を生かした産業の振興

所属名 畜産農政課

基本施策
基本施策2 畜産の振興

基本施策の評価		
畜産農政課		
A		

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	畜産振興に当たり各種の支援事業を活用し、規模拡大を目指す農家の施設等の整備支援による生産基盤の強化を図るとともに、優秀な素畜の確保に努め生産性向上を図った。 基本施策の評価を示す指標として粗生産額を用いているが、畜産部門の粗生産額については堅調に推移しており、各部門ともに前年度を上回る実績値となっている。 これは生産物の価格上昇によることも一因ではあるが、これまで取り組んできた生産基盤の強化や防疫対策等による生産性の向上によるものと判断している。
今後の課題	本市畜産の状況は、今後も高齢化の進展による離農は加速し、生産基盤の弱体化が懸念されることから、後継者や新たな担い手となる人材の確保・育成、並びに東アジアを中心にまん延しているアフリカ豚コレラなどの海外悪性伝染病ウイルスの侵入防止対策が課題である。
解決の方策等	本市畜産の中心である肉用牛部門において、特に和牛繁殖経営者の高齢化が進んでおり、経営を中止する農家が増加していることや、中規模クラスの経営体(30頭から50頭)において後継者不在農家があり、将来の和牛繁殖基盤の弱体化が懸念される。 この為、経営中止農家の既存施設や機械等の有効活用を含め後継者不在の中規模経営体の一括事業承継による新たな担い手を確保することが必要である。 家畜防疫対策については、引き続き家畜伝染病の発生状況の周知や家畜保健所並びに市・JA単独による巡回指導を実施し、飼養衛生管理基準の徹底による農場防疫対策の強化に努める。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和3年度目標値※2
肉用牛の粗生産額	千円/年	11,839,777	12,830,947	12,219,374	12,729,478	14,000,000
酪農の粗生産額	千円/年	508,599	535,792	509,519	534,387	466,700
中小家畜(豚・鶏)の粗生産額	千円/年	7,025,984	7,169,853	7,186,115	7,890,983	7,100,000

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策
施策1 安心・安全な畜産物の生産と畜産経営基盤の強化

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
畜産農政課	畜産振興会補助金事業(畜産振興会補助事業)	1,320	A
	貸付家畜購入事業(貸付家畜事業)	98,650	B3
	優良牛保留報償事業(優良牛保留対策事業)	2,090	A
	地域内一貫体制肉用牛振興対策事業	6,630	A
	中小家畜経営疾病防止対策事業	3,500	A
	酪農経営生産基盤強化対策事業	3,081	A
	意欲のある畜産担い手支援対策事業	7,999	A
	肉用牛肥育経営安定緊急支援対策事業(肉用牛肥育経営安定支援対策事業)	2,331	A
	えびの産ハーブ牛流通拡大支援事業	2,999	A
	農畜産物銘柄確立対策事業(再掲)	1,265	A

主要施策
施策2 家畜防疫対策の徹底と畜産環境対策の強化

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
畜産農政課	家畜防疫対策事業	200	A
	畜産環境整備事業	0	-
	家畜伝染病侵入防止対策事業	0	-

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”
第1節 地域資源を生かした産業の振興

所属名 農林整備課

基本施策
基本施策3 林業の振興

基本施策の評価		
農林整備課		
A		

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	市有林の森林経営計画に基づく下刈や間伐の実施、路網整備を計画どおり実施できた。林業従事者の雇用の場を確保し、福利厚生の実施、林産物のタケノコ生産整備及び機械導入を行い林業経営の安定化に努めた。
今後の課題	新規の林業担い手・後継者を確保する取り組みが必要である。また、主伐を行う森林が増加しているが、再造林を行う森林所有者が少ないため、森林の持つ公益的機能を発揮できよう再造林を推進する必要がある。
解決の方策等	県・森林組合・林業事業者とも連携して、担い手確保及び再造林対策に取り組んでいく必要がある。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和3年度目標値※2
間伐実施面積	ha/年	101	144	169	106	90
森林ボランティア活動人数	人/年	218	208	184	191	250
林道など路網の開設延長	m/年	3,750	4,872	3,611	3,300	2,000
植栽の推進	ha/年	8	8	3	6	16
新規林業就業者数	人	2	1	1	1	10

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 林業従事者の育成及び林業生産体制の確保

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
農林整備課	森林整備事業	14,737	A
	森林担い手育成事業(林業担い手対策基金事業)	614	A
	森林整備地域活動支援事業(森林整備地域活動支援推進事業)	0	E
	林道網総合整備事業	8,101	A
	林業活性化事業	493	A
	森林整備加速化・林業再生事業	23,362	A
	森林所有者情報整備事業	1,664	A
	森林路網ストック活用緊急整備事業	1,219	A
	環境配慮型路網機能強化事業	10,812	A

主要施策

施策2 林業経営の安定化

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
農林整備課	しいたけ等特用林産物生産基盤強化事業(特用林産物生産振興総合対策事業)	1,154	A
	市有林管理費	5,525	A
	シカ捕獲特別対策事業(再掲)	2,520	A

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”
第1節 地域資源を生かした産業の振興

所属名 観光商工課、畜産農政課

基本施策
基本施策4 商工業の振興

基本施策の評価	
観光商工課	畜産農政課
B	A

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【観光商工課】中小企業向けの施策は概ね計画とおり執行されているので一定の評価があったと判断する。また、起業の支援については創業者数も相談件数も計画とおり遂行されているが、入居者の拡大・確保を図ることができず、総合的に概ね順調との判断とした。【畜産農政課】昨年度に掲げた課題解決の方策を実施することができた。方策①6次産業化アドバイザーによる相談会の実施 ②6次化実践者の講演会実施 ③農業者が他業種の方々と連携して商品開発や加工、販売を行うことに対する補助制度を構築
今後の課題	【観光商工課】起業家誘致育成支援事業は、近隣市町に同様の事業が開始され新たな入居者の確保が難航している。物産についてはただ品物を販売するというイベントになっており、販路拡大に繋がっていない。【畜産農政課】6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定を受けた又は受けようとする農業者に対しては、きめ細やかな支援を継続していくことが必要であると判断したもの。また、6次化の取り組みについては、いち農業経営体が生産から販売までを継続的に手掛ける件数が増える見込みが少ないことから、引き続き、他業種との連携による取り組みの推進を図りたい。
解決の方策等	【観光商工課】全体的に事業の見直しや検討を行い、商工業者への補助事業については制度内容等の周知徹底をし、利用促進を図る。【畜産農政課】①6次産業化アドバイザーによる相談会の実施 ②6次化実践者の講演会実施 ③農業者が他業種の方々と連携した取り組みに対する補助制度の構築 ④総合化事業計画の認定を受けた又は認定見込みのある農業者に対する補助制度の構築

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和3年度目標値※2
商工会会員数	名	594	595	599	584	600
中小企業融資貸付金実行件数	件	28	21	14	21	70
物産振興イベント参加業者数(延べ)	事業者	49	35	32	40	100
創業数	件	—	2	11	14	10
空き施設利用件数	件	—	2	1	7	5
事業承継 個別相談件数	件	1	0	2	4	15
制度融資 利用件数	件	19	44	14	29	26

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	中小企業の経営基盤の強化		
所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
観光商工課	商工会補助事業	10,858	A
	中小企業大学校受講補助事業	36	A
	中小企業対策事業(宮崎県信用保証協会保証料補助事業)	630	A
	中小企業対策事業(中小企業融資利子補給補助事業)	518	A
	中小企業対策事業(中小企業融資貸付事業)	108,000	A
	住宅リフォーム促進事業	4,986	A
	中小企業職場環境改善支援事業	94	A
地方版ハローワーク	2,264	A	

主要施策

施策2	商業活動の活性化		
所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
観光商工課	商工会補助事業(再掲)	10,858	A

主要施策

施策3	えびのならではの産業の振興		
所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
観光商工課	物産振興協会補助事業	195	A
	物産販売推進事業(販路拡大支援事業)	954	B1
	畜産農政課	6次産業化事業(再掲)	804

主要施策

施策4	勤労者福祉の充実		
所属名	事務事業名	H29事業費	事務事業の評価
観光商工課	林業巡回特殊健康診断補助事業	112	A

主要施策

施策5	起業の支援		
所属名	事務事業名	H29事業費	事務事業の評価
観光商工課	起業家誘致育成支援事業	16,834	A
	創業支援事業(創業支援利子補給補助事業)	149	A
	商工会補助事業(再掲)	10,858	A

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”
第1節 地域資源を生かした産業の振興

所属名 企業立地課

基本施策
基本施策5 企業立地施策の推進

基本施策の評価	
企業立地課	
B	

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	産業団地計画の一体的な推進のため市内プロジェクトチームによる検討を行った。また、産業団地造成に向けた「えびの市産業団地測量調査実施設計」の委託作成を行った。企業立地活動においては、企業訪問を精力的に取り組み、産業団地計画のPRや企業立地に係る情報収集等の誘致活動を行い、2件の立地につながった。
今後の課題	産業団地への立地実現に向け、現在交渉中の企業やその他可能性のある企業等への情報発信を行い、企業との継続的な関係を構築していく。また、企業向け用地として引き続き市内の空き地等の有効活用を図る。産業団地計画については、早期完成に向け、用地買収や造成工事発注の準備を行っていく。
解決の方策等	産業団地計画については、市内部はもちろん県等の関係機関との連携を強化し事業工程の組み立てと進行管理を適切に行い、事業実施の円滑化を図る。また、企業の立地促進のため、継続した企業訪問活動に加え、企業の新設・増設計画等に対する支援を引き続き実施する。市内の空き地等への活用についても、定期的な土地情報の更新と新たな土地情報の収集を継続する。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和3年度 目標値※2
企業立地件数	社	7	9	1	2	10
企業立地に関しての出張・企業訪問・相談数	回/年	115	145	169	120	130
異業種交流会開催回数	回/年	2	2	2	2	2
立地企業による新規雇用者数	人	88	15	5	15	250
就職説明会参加者数	人/年	21	27	22	16	40
市内高校新卒者の就職人数	人/年	5	1	4	5	10
UIターン者が就労しやすいまちだと思ふ市民の割合	%	4.6	4.6	6.9	5.0	30.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	企業立地の促進		
所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
企業立地課	企業立地対策事業	30,860	A
	工業用地等確保事業(産業団地整備事)	98,500	B1

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”
第1節 地域資源を生かした産業の振興

所属名	建設課、観光商工課、農林整備課、畜産農政課				
基本施策	基本施策の評価				
	建設課	観光商工課	農林整備課	畜産農政課	
基本施策6	観光の振興	A	B	A	C

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<p>【建設課】京町温泉駅観光センターを整備したことにより、京町温泉駅周辺及びえびの市全体の観光振興が期待できる。【観光商工課】温泉地活性化では、民間有志による京町温泉再生協議会が発足。京町温泉観光まちづくり計画を策定し、今後の取組については、行政と地域一体となった推進を図る予定。また、スポーツ合宿補助については、団体構成員の減少等を鑑み、延べ宿泊数制限撤廃の検討をし平成31年度に改訂することとした。アウトドアシティえびの推進事業では、サイクルツーリズム推進のために自転車を活用したまちづくり基本計画を策定し、さらなる事業展開を図る予定。【農林整備課】アバダントしらとり郷土の森の遊歩道を整備し、利用者の通行安全を図ることができた。【畜産農政課】農家民泊受け入れ戸数の伸び悩みに対する解決策として、平成29年度から30年度の2カ年において、「民泊施設整備事業」を実施したが、期待する効果を得られなかったため。</p>
今後の課題	<p>【建設課】京町の拠点施設としての利活用の検討が必要となる。【観光商工課】集客に適した観光施設となるよう施設・周辺のインフラ整備を推進する必要があるとともに、観光客のニーズにあった体験型の観光資源やメニューの創出に遅れもみられる。観光協会でも観光客のニーズに的確に対応するため、地域の魅力を来訪者に紹介するコンシェルジュ的事業化への取組を支援する必要がある。アウトドアシティえびの推進事業に係る国の交付金は、令和元年度で予定期間満了となるため、経費の削減と事業強化による財源確保を必要とする。【農林整備課】遊歩道内に倒木があったり、豪雨により荒廃するため定期的な整備が必要である。【畜産農政課】国は地方創生対策の一環として、国外旅行者の増加を目指して農泊を強力に推進しており、全国各地で事業実施団体が設立されるなど顧客獲得の競争が激化している。商品の多様化や質の向上も求められる中で、取り組み方や取り組み体制について再考する必要性に迫られている。北きりしま田舎物語推進協議会の事務局機能の充実も図っていかなければならない。</p>
解決の方策等	<p>【建設課】えびの市、観光協会、旅館組合、温泉組合などの関係団体や経営者等との連携した利活用が必要。【観光商工課】観光客の誘致だけでなく、市民が誇れる「まちづくり」という観点からも観光振興として行うべき事業を更に検証し、観光客の誘致に結び付く事業を拡大する必要がある。また、観光客を増やす努力は行政だけが行うのではなく、本来の受益者となる観光関係事業者との連携が必要不可欠なので、観光振興計画に沿った事業を展開することで市の観光振興を図る。【農林整備課】安全な通行を確保するため、継続的に必要な整備を行う必要がある。【畜産農政課】北きりしま田舎物語推進協議会の事務局機能の再構築を図るべく、まずは現在西諸広域で連携している関係自治体との協議を深め、北きりしま田舎物語推進協議会会員と調整をおこなうとともに、既存の西諸管内及び県内の観光関連団体等との関係性をも高めていくアプローチが必要である。</p>

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和3年度目標値※2
スポーツ合宿の補助団体数	団体/年	75	82	74	57	100
道の駅来場者数(再掲)	千人/年	617	624	629	676	800
特定地域への入込客数(えびの高原・京町温泉・白鳥温泉)	人/年	1,040,000	1,002,090	998,000	771,000	1,300,000
地域の観光資源を生かしていると思う市民の割合	%	7.6	7.6	9.8	13.3	30.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策
施策1 温泉地の活性化

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
建設課	観光施設整備事業(都市再生整備計画事業)	37,750	A
観光商工課	京町温泉夏祭り実行委員会補助事業(京町温泉夏祭り実行委員会補助金事業)	4,553	B2
	スポーツツーリズム推進事業(スポーツ観光推進協議会補助事業)	4,917	B2
	観光施設整備事業	27,558	B1

主要施策
施策2 着地型観光の推進

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
観光商工課	えびの市観光協会補助事業(観光協会補助金事業)	19,157	B2
	観光PR事業	4,330	B3
	アウトドアシティえびの推進事業	24,876	A
農林整備課	森林環境支援事業	1,565	A
畜産農政課	グリーンツーリズム推進事業(再掲)	1,800	F

主要施策
施策3 観光誘客の推進

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
観光商工課	観光PR事業(再掲)	4,330	B3
	スポーツツーリズム推進事業(再掲)	4,917	B2
	京町温泉夏祭り実行委員会補助事業(再掲)	4,553	B2

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”
第2節 まちの活力につながる環境づくり

所属名 税務課、財産管理課

基本施策
基本施策1 計画的な土地利用の推進

基本施策の評価	
税務課	財産管理課
B	B

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【税務課】国土調査十箇年計画に基づいて調査を進めているが、近年は、南海トラフ地震等による津波被害想定区域や調査が遅れている都市部の調査に重点的に予算が配分される傾向にあるため、要望事業量に対して削減される傾向にあるが、事業の進捗に大幅な遅れはないことから概ね順調とした。 【財産管理課】・移住促進川原分譲地については、残り2区画となっているが、平成30年度は売却の申し込みがなかった。・遊休地については、一部を売却することができた。・旧飯野小学校高野分校については、企業と貸付契約を締結することができた。
今後の課題	【税務課】土地所有者等の高齢化、相続登記手続きの未了による相続人の所在先不明により現地立会いがなされず、境界が不明確となる土地が増加することが懸念される。また、林地、農地等をはじめ土地放棄による荒地が増加し、調査に支障が生じるおそれがある。 【財産管理課】・移住促進川原分譲地の残り2区画については、市道より離れた(分譲地の奥まった)所に位置しているため、売れ残れているのではないかと考えられる。
解決の方策等	【税務課】予算の増額を要望するとともに、調査推進のための対策を法務局・県等の関係機関と一体となり国へ働きかけを行う必要がある。 【財産管理課】・移住促進川原分譲地の残り2区画について、市のホームページ等への掲載などPRIに努める。・興味を示している移住予定者に対して、積極的なPRIに努める。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和3年度 目標値※2
地籍調査進捗率	%	57.0	53.7	54.0	54.7	60.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	計画に基づく土地利用の推進		
所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
税務課	地籍調査事業(地籍調査事業(補助対象分))	42,414	A

主要施策

施策2	遊休地の有効活用		
所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
財産管理課	土地貸付・遊休地処分事業(市有財産管理事業)	3,887	A

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”
第2節 まちの活力につながる環境づくり

所属名	建設課
-----	-----

基本施策	
基本施策2	道路の整備

基本施策の評価		
建設課		
A		

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	道路修繕、防災・安全については、交付金事業により年次計画で整備を行っています。道路維持、道路安全施設事業及び道路補修事業については、地元より要望のあった箇所を計画的に整備を行っている。道路幅員が狭く地域住民や一般車両等の通行にも支障をきたしているため、拡幅改良工事を行うことにより、通行の安全性や利便性が向上するため。
今後の課題	道路については依然と改良率が低く、引き続き整備を推進することが必要である。また、橋梁については、建設後かなりの年数が経過しているものもあり、老朽化への対策を行わなければならない。維持補修等については、地元より要望のあった箇所について、緊急性等を考慮して年次計画的に整備を行っているが、要望に対して実施が追い付かない状況であり、完了に年数を要している。
解決の方策等	道路整備に要する調査設計や工事費の予算の確保。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和3年度目標値※2
過疎対策事業進捗率	%	56.0%	99.0%	4.8%	21.0%	80.0%
国道・県道・市道は利用しやすいと思う市民の割合	%	47.6%	47.6%	56.7%	57.7%	60.0%

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	幹線道路の整備		
所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
建設課	国・県道整備のための関係機関への継続的な要望(国・県道整備促進事業)	610	A
	都市計画道路事業(宮崎水俣線)	493,699	A

主要施策

施策2	生活道路の整備		
所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
建設課	過疎対策事業	195,123	A
	辺地対策事業	16,457	A
	社会資本整備総合交付金事業(生活道路)(社会資本整備総合交付金事業(東下上江線))	35,178	A
	霧島演習場調整交付金事業(東西長江浦線)	19,444	A
	霧島演習場調整交付金事業(西長江浦演習場線)	38,000	A
	社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)	11,959	A

主要施策

施策3	道路・橋梁の維持管理		
所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
建設課	道路維持事業	83,531	A
	社会資本整備総合交付金事業(道路修繕)	13,056	A
	道路安全施設事業	11,942	A
	橋梁維持事業(社会資本整備総合交付金事業(橋梁修繕))	92,818	A
	道路補修事業	33,577	A
	未登記処理事業	2,762	A

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”
第2節 まちの活力につながる環境づくり

所属名 企画課、社会教育課

基本施策
基本施策3 地域情報化の推進

基本施策の評価	
企画課	社会教育課
A	B

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【企画課】住民情報システムの安定稼働によって、事務の安定的な執行に寄与できた。また制度の法改正にも対応し、証明書取得の住民サービスに反映できた。【社会教育課】パソコン講座を初級講座、中級講座(ハガキ、ラベル、ポスター、新聞作り)、エクセル講座(初級・中級)を開催し、延べ95名が参加した。また、パソコンの持込相談は70件指導した。
今後の課題	【企画課】マイナンバーカードによる証明書等のコンビニ交付サービスを実施している。今後、マイナンバーカードの保険証利用や自治体ポイントによる消費活性化策とカードの普及促進のための施策方針が示されているため適切な準備と体制づくりが必要となる。 【社会教育課】受講者が更にステップアップを図れるような講座の開催。
解決の方策等	【企画課】マイナンバーカードの交付及び消費活性化策に関する庁内連携体制を整え必要な環境整備を行う。また、当市の現状に即した自治体ポイントサービスを検討する。 【社会教育課】パソコン講座の広報啓発及び内容の充実。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和3年度 目標値※2
マイナンバーカード交付率	%	8.1	10	11.7	13.4	40.0
マイナンバーカードを利用したサービス数	本	1	1	1	3	3

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 情報システムの最適化

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
企画課	住民情報システムの更新事業	50,808	A
	証明書等コンビニ交付事業	5,213	A

主要施策

施策2 地域情報化の推進

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
企画課	市ホームページ等運用事業	1,167	B2
社会教育課	パソコン教室事業(パソコン講座事業)	1,261	A

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”
第2節 まちの活力につながる環境づくり

所属名 基地・防災対策課

基本施策
基本施策4 基地対策の推進

基本施策の評価		
基地・防災対策課		
A		

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	施策1及び2において、施策に沿った各事業を確実に実施しており、未実施や縮小などの事業がなく順調に進捗しているため。
今後の課題	毎年VLFえびの送信所などの指定を全国基地協議会へ基地交付金等に関する個別要望事項を行っているが、現時点では要望の実現には至っていない。
解決の方策等	全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会と一体となって、今後も引き続き国に対し要望を行っていく。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和3年度 目標値※2
防衛省への要望活動回数	回/年	4	4	4	4	4
市民参加型の自衛隊との交流事業	回/年	4	3	4	4	4

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策
施策1 基地との共存

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
基地・防災対策課	えびの自衛隊後援会補助金事業	1,236	A
	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する調査事業	0	A
	大規模な演習等に関する関係機関との調整	0	A
	基地交付金等の指定・増額・拡大等のための関係機関への要請	0	A

主要施策
施策2 えびの駐屯地の存続・増強活動の推進

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
基地・防災対策課	えびの駐屯地上部組織及び関係機関への継続的な要望	249	A

第2章 志と郷土愛を持つ“人づくり”
第1節 郷土を担う人材の育成

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

所属名	社会教育課、学校教育課、防災食育センター、基地・防災対策課
-----	-------------------------------

基本施策	学校教育の充実
------	---------

基本施策の評価		
学校教育課	防災食育センター	基地・防災対策課
A	A	A

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【学校教育課】児童生徒の発達段階に応じた系統性・一貫性のある一貫教育を推進できたことで、児童生徒の安定した学校生活や教師の指導力の向上にもつながった。岡元小、飯野中、加久藤中、真幸中学校の空調設備設置が完了し、教育環境が大幅に向上した。また、飯野小、加久藤小、真幸小の空調工事にも着工し、次年度の夏までに完成する見込みとなり、全学校での空調整備完了の見通しが立った。【防災食育センター】学校給食では、調理施設の移設に伴い、衛生面・作業環境等改善された施設、設備で、調理・搬送業務の民間委託により効率的で、安全で栄養バランスのとれたおいしい学校給食の提供することができた。実績として206日給食の提供、年間延べ303,183食を提供した。【基地・防災対策課】施策3防災食育センター建設事業において、施策に沿った事業を実施し、平成30年6月29日完成、8月27日より供用開始したため。
今後の課題	【学校教育課】本市独自の英会話科・英語表現科、えびの学は、一貫教育の中核となっており重要な位置づけであるが次期学習指導要領等の改訂に対応する必要がある。【防災食育センター】調理業務・搬送業務の民間委託による効率的な運用に努める。【基地・防災対策課】事業完了によりなし
解決の方策等	【学校教育課】次期学習指導要領等の改訂により、小学校低学年からの英語教育が導入されるため今後ALTの増員や教職員の独自研修などの指導力の向上を図る。【防災食育センター】調理・搬送業務の民間委託については、継続して対応する。【基地・防災対策課】事業完了によりなし

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和3年度目標値※2
学校が楽しいと感じる子どもの割合	%	小79.3 中83.0	小85.6 中78.9	小86.0 中81.3	7月後半に 出ます	小100.0 中100.0
地域活動への参加率	%	小76.0 中72.7	小73.9 中67.1	小74.4 中61.5	7月後半に 出ます	小100.0 中100.0
老朽校舎改修率(非構造部分)	%	52.0	64.0	72.0	72.0	75.0
屋内運動場改修率	%	73.0	73.0	77.8	77.8	89.0
プール改修率	%	56.0	66.7	62.5	62.5	88.0
空調整備率(普通教室等)	%	0.0	12.5	22.5	62.5	100.0
子どもの能力・適正に応じた教育が行われていると思う市民の割合	%	25.4	25.4	27.0	31.0	50.0

主要施策
施策1 一貫教育の推進

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
学校教育課	小中一貫教育推進事業(小中一貫教育)	18,967	A
	幼保小連携・接続推進事業	382	A
	就学前ことばの教室事業	429	A

主要施策
施策2 きめ細やかな教育の推進

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
学校教育課	30人学級事業	70,853	A
	生活介助員配置事業(特別支援教育支援員配置事業)	9,319	A
	適応指導教室事業	1,523	A
	ジュニア大会出場補助事業	2,850	B2
	小学校体育連盟補助事業	135	A

主要施策
施策3 教育環境の整備・充実

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
防災食育センター	学校給食センター管理運営事業・防災食育センター管理運営事業	121,786	A
学校教育課	学校施設防災機能強化事業	0	A
	小・中学校プール改修事業	0	A
	校舎等改修事業	292,039	A
	教育研究センター事業	862	A
	学校教育活性化推進事業(学校教育活性化推進事業(教育研究会))	150	A
	学校教育活性化推進事業(学校教育活性化推進事業(教育研究校))	500	A
	学校運営協議会事業	561	A
	飯野高等学校支援事業	15,031	A
	教職員住宅管理事業	973	A
	人権教育推進協議会補助金	342	A
	図書購入事業(小学校)	1,622	A
	図書購入事業(中学校)	1,254	A
	奨学金貸付事業	18,420	A
	教育資金融資貸付金事業	20,000	A
	就学支援事業(小学校)	6,336	A
	就学支援事業(中学校)	6,303	A
	基地・防災対策課	防災食育センター建設事業	865,697

第2章 志と郷土愛を持つ“人づくり”
第1節 郷土を担う人材の育成

所属名 社会教育課、市民協働課

基本施策
基本施策2 青少年の健全育成

基本施策の評価	
社会教育課	市民協働課
B	B

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【社会教育課】家庭教育力向上のため、家庭教育学級を開設し、視察研修や実習・実技等とおして、親同士の交流を深めた。また、子育て講座を開催し、子育てについての情報を共有化する支援を行った。子育て支援事業は子供と保護者が楽しく触れ合えるイベントを開催した。青少年の育成については、子ども会の活動体験や青少年体験活動で異年齢の子どもたちや地域の方々との交流を行った。学校支援地域本部事業は地域の方々ボランティア活動とおして、子どもたちと交流を深めた。【市民協働課】それぞれの自治会が主体となり、各地域の子どもから大人までが一緒に参加して、歴史学習、民俗学習及び伝承に関すること、ボランティア活動などの社会奉仕体験活動、次世代へ引き継ぐような交流活動等を計画し実施することができた。
今後の課題	【社会教育課】家庭教育学級未設定の幼稚園・保育園・認定こども園がある。家庭教育学級や講演会などに参加して欲しい親の協力が得られない。 【市民協働課】少子高齢化により、活動したいができないという地域の対策が必要である。
解決の方策等	【社会教育課】啓発活動を今後も継続して行う。 家庭教育学級や子育て講座等の内容充実 【市民協働課】他地域との連携活動を推進する。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和3年度 目標値※2
家庭教育学級参加者数(延べ)	人	1,863	1,790	1,897	2,031	2,000
世代間交流体験活動事業実施自治会(館)※1	自治会(館)/年	51	56	57	59	60
世代間交流事業数	件/年	91	107	117	129	100
青少年体験講座参加者数	人/年	-	217	125	123	80
世代を超えた地域交流が行われていると思う市民の割合	%	24.7	24.7	23.0	26.5	35.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 家庭の教育力の向上

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
社会教育課	家庭教育学級事業	350	A
	子育て支援事業	165	A
	子育て講座	75	A

主要施策

施策2 地域ぐるみによる青少年の育成

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
社会教育課	子ども会育成連絡協議会事業(子ども会インリーダ研修事業)	176	A
	若者チャレンジイベント事業	500	A
	学校支援地域本部事業(再掲)	1,896	A
市民協働課	青少年体験活動事業	303	A
	世代間交流体験活動事業	640	A

※1 平成25年度から自治公民館が自治会に統合

第2章 志と郷土愛を持つ“人づくり”
第1節 郷土を担う人材の育成

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

所属名 社会教育課、市民協働課

基本施策
基本施策3 生涯学習の促進

基本施策の評価	
社会教育課	市民協働課
B	B

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【社会教育課】生涯学習講座14講座1042名の参加、市民大学延べ223名の参加があり様々な講座をととして市民の学習意欲の向上に努めた。出前講座は46回延べ1953名の参加があり、環境、防災、健康、防犯などについて市民が学ぶ機会を提供することができた。【市民協働課】それぞれの自治会が主体となり、人づくりや地域づくりに係わる研修会や学習活動、体験活動を計画し実施することができた。
今後の課題	【社会教育課】各講座における子育て世代の参加促進。 【市民協働課】人口減少、高齢化により活動したいができない地域の対策が必要である。
解決の方策等	【社会教育課】各講座における子育て世代の参加促進。 【市民協働課】他地域との連携活動を推進する。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和3年度目標値※2
生涯学習講座の開講数	講座/年	15	52	85	86	30
市民図書館利用者数	人/年	34,006	31,979	33,973	32,821	35,000
出前講座開催数	講座/年	55	49	46	46	60
生涯学習を行っている市民の割合	%	15.2	15.2	18.7	16.0	20.0

※1 平成25年度から自治公民館が自治会に統合

主要施策
施策1 学びへの支援体制の充実

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
社会教育課	生涯学習講座	700	A
	出前講座	0	A
	生涯学習振興大会	206	A
	市民大学	105	A

主要施策
施策2 身近に学べる環境づくり

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
市民協働課	地域活性化活動奨励事業	335	A
	自治公民館整備事業	1,453	A

主要施策
施策3 社会教育施設の充実

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
社会教育課	図書館管理運営事業	37,186	A
	文化センター運営事業	31,537	A
	文化センター施設整備事業	31,537	A

第2章 志と郷土愛を持つ“人づくり”
第1節 郷土を担う人材の育成

所属名 社会教育課

基本施策
基本施策4 **スポーツの振興**

基本施策の評価	
社会教育課	
A	

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	県民総合スポーツ祭、県市町村対抗駅伝競走大会への選手派遣、スポーツ少年団並びに各種のスポーツ大会の開催など競技スポーツを推進するほか、スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブ連絡協議会と連携し生涯スポーツの推進を図ることができた。指定管理者として4年目を迎え、年々管理運営も向上してきており、今後も利用者増加及び利便性向上に向けた取り組みを進めてもらいたい。また、どの施設も老朽化が進んでおり、体育施設修繕計画に基づき修繕等を行っているところである。
今後の課題	スポーツ推進やスポーツ合宿の誘致等の事業を進めるうえで、施設の適正な管理が不可欠であり、大規模な改修も考えられることから、多額の改修費用が予想されるため、計画的に執行できるかが課題である。
解決の方策等	市民が身近な地域で安全にスポーツ等が行えるよう、緊急性や重要度を考慮した優先順位を付した体育施設修繕計画に沿った改修等を実施していく。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和3年度目標値※2
スポーツ大会等開催数	回/年	17	18	15	16	28
総合型地域スポーツクラブ加入数	人/年	555	622	738	640	2,100
体育施設の使用人数	人/年	170,681	155,860	175,625	190,135	188,000
スポーツ活動を行っている市民の割合	%	23.9	23.9	27.0	23.9	40.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 生涯スポーツの推進

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
社会教育課	高齢者スポーツクラブ等加入促進事業	108	A
	市民スポーツ大会	160	A
	体育協会運営補助事業	5,998	A

主要施策

施策2 地域スポーツの推進

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
社会教育課	スポーツ推進事業	441	A
	体育施設管理事業	40,351	A
	体育館等整備事業	2,962	B1

主要施策

施策3 競技スポーツ・スポーツ交流の推進

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
社会教育課	体育施設管理事業(再掲)	40,351	A
	体育館等整備事業(再掲)	2,962	B1

第2章 志と郷土愛を持つ“人づくり”
第1節 郷土を担う人材の育成

所属名	社会教育課、総務課
-----	-----------

基本施策	
基本施策5	人権意識の高揚

基本施策の評価	
社会教育課	総務課
B	A

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【社会教育課】北岡松集会所・みどり集会所で人権問題等学習講座を開催予定していたが、30年度はみどり集会所の開催のみの開催となった。【総務課】人権同和問題をはじめとした様々な人権課題について、人権を考える市民のつどいや人権セミナー等の講演会開催、出前講座、人権啓発パネル展の実施、街頭啓発活動などの事業展開により、市民への学習機会の提供を行い人権意識の向上並びに差別意識の解消に努めている。人権侵害に対する支援については、人権擁護委員による特設人権相談所を開設し、人権問題に関する早期解決を図るため相談支援にも努めています。
今後の課題	【社会教育課】事業継続のための生徒の確保 【総務課】様々な人権問題が存在する中、近年の急激な社会変化に伴って、インターネット等による人権侵害など、新たに対応が必要となる課題も発生しており、あらゆる機会を通じて広く市民への人権学習機会の提供や啓発活動を継続することが必要です。また、新たな法律の制定や上位計画との整合性を図りつつ、人権教育及び啓発活動を積極的に行う必要があります。
解決の方策等	【社会教育課】地域の子どもの参加については自主性を基本としているため、教師による事業の説明を行い参加の是非を決めてもらう。【総務課】人権擁護委員協議会えびの部会やえびの市人権同和問題啓発推進協議会などの関係機関と連携し、各種啓発活動や多様な学習機会の提供を行い、人権問題に関する相談支援の充実にも努めてまいります。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和3年度 目標値※2
人権学習講座回数	回/年	15	16	16	19	20
人権セミナー参加者数	人/年	163	178	163	160	220
人権を考える市民のつどい参加者数	人/年	520	520	520	300	520
人権について正しく理解していると思う市民の割合	%	37	36.8	39.7	39.8	50.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	人権啓発・教育の推進
-----	------------

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
社会教育課	人権問題学習講座	420	A
総務課	人権擁護対策事業	213	A
	人権同和対策事業	1,724	A
	人権問題学習講座	981	A

主要施策

施策2	人権侵害に対する支援の推進
-----	---------------

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
総務課	人権擁護対策事業(再掲)	213	A

第2章 志と郷土愛を持つ“人づくり”
第2節 郷土文化の継承と新しい文化の創造

所属名	社会教育課
-----	-------

基本施策	
基本施策1	文化芸術活動の促進

基本施策の評価	
社会教育課	
B	

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	郷土芸能保存連合会に所属する団体が13団体あり、発表を行ったり、そのための事前準備等で交流を深め、郷土芸能の継承に努めている。また、産業文化祭でも4団体(西上江太鼓踊保存会、栗下郷土芸能保存会、西川北文化財愛護少年団、馬関田神楽保存会)に多くの観客の前で披露でき、好評を得た。文化財保護管理事業については、各地域に文化財の管理を委託することで、地域での文化財の重要性などを理解していただいている。埋蔵文化財緊急調査事業は、遺物の保存処理を計画的に行っている。
今後の課題	郷土芸能の各団体が加入者の高齢化、後継者不足等が懸念される。
解決の方策等	あらためて、現在活動されている郷土芸能団体を回覧等でお知らせすることで、えびの市に継承される郷土芸能団体を周知し、会員加入へと繋げていく。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和3年度 目標値※2
市民発表事業参加人数	人/年	1,340	1,352	1,344	1,202	1,600
自主文化事業及び文化講座参加者数	人/年	1,037	1,954	1,761	2,607	1,600
歴史民俗資料館入館者数	人/年	7,954	8,320	9,823	10,117	9,000
歴史や文化が継承されていると思う市民の割合	%	26.2	26.2	26.1	26.5	40.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	郷土文化及び文化財の保存・継承
-----	-----------------

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
社会教育課	郷土芸能発表事業	470	A
	文化財保護管理事業	1,782	A
	埋蔵文化財緊急調査事業(埋蔵文化財緊急調査事業(保存処理))	10,513	A
	歴史民俗資料館運営事業	23,906	A

主要施策

施策2	芸術・文化活動の推進
-----	------------

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
社会教育課	自主文化事業	0	A
	市民発表事業	0	A
	市民提案型自主文化事業	0	A
	文化センター運営事業(再掲)	31,537	A
	文化センター施設整備事業(再掲)	31,537	A

第2章 志と郷土愛を持つ“人づくり”
第2節 郷土文化の継承と新しい文化の創造

所属名 市民協働課

基本施策
基本施策2 国際交流の充実

基本施策の評価		
市民協働課		
A		

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	国際交流センター運営事業に加えて、国際交流協会と連携して事業を支援することでより多くの国際交流・異文化交流の機会を提供できる。
今後の課題	国際化や外国人労働者の受け入れ拡大に伴い、市民の国際理解推進や異文化交流の機会を多数創出するために、国際交流センターを核とした交流事業等が望まれている。
解決の方策等	国際化が進展する中、人材育成の観点からも国際交流・異文化交流の機会を継続的に提供していく必要がある。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和3年度 目標値※2
国際交流事業参加者数	人/年	798	787	1,326	658	1,000

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 国際交流の機会充実

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
市民協働課	国際交流センター管理業務委託事業(国際交流センター管理運営事業)	16,363	A
	異文化交流事業		
	国際交流体験活動事業	1,064	A

第3章 誰もが元気“健康のまちづくり”
第1節 健康の保持・増進

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

所属名 健康保険課

基本施策
基本施策1 健康づくりの推進

基本施策の評価		
健康保険課		
B		

※所属として
基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	健康づくりには、子どもから高齢者までライフステージに応じた、日頃からの健康管理が大切であり、疾病の早期発見・早期治療のため、特定健診をはじめ、各種健康診査やがん検診、疾病予防のための予防接種等様々な事業を実施した。平成30年度は、利便性向上を図るため、集団検診のWEB予約を開始したが、思うような受診者数増とはならなかった。依然として受診率の大きな伸びには至っていない状況である。また、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うため、健康保険課内に「母子健康包括支援センター」を設置するとともに、新生児聴覚検査・産婦健康診査の助成を開始した。さらに自殺対策行動計画の見直しを行い、さらなる対策強化のため、自殺対策行動計画第2期計画を策定した。
今後の課題	子どもから高齢者まで健康に暮らすためには、ライフステージに応じた、日頃からの健康管理が大切である。疾病の早期発見・早期治療によって、生活習慣病等の発症・重症化予防となるため、各種検診等の受診率の向上に向けた取組みが課題である。
解決の方策等	健康づくりのため、西諸市町が連携し、西諸医師会の協力を得ながら、病気の早期発見・早期治療の重要性を啓発するとともに、特定健診や各種検診等自分の健康への関心を高めることが重要であることから、ライフステージにあった健康づくりへの支援、市民に分かりやすく受診しやすい環境を整える必要がある。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和3年度目標値※2
特定健康診査受診率	%	28.4	29.7	30.9	34.1	65.0
胃がん検診受診率	%	5.9	3.6	3.3	3.2	6.7
大腸がん検診受診率	%	12.0	5.9	8.4	8.2	16.2
肺がん検診受診率	%	6.7	3.7	4.5	4.4	15.7
子宮がん検診受診率	%	17.3	8.7	10.4	12.3	25.0
乳がん検診受診率	%	0.8	5.1	9.0	8.7	20.3
3ヶ月児健康診査受診率	%	94.3	96.9	95.6	94.4	100.0
1歳6ヶ月児健康診査受診率	%	92.4	91.1	94.9	96.5	100.0
3歳児健康診査受診率	%	93.0	89.3	92.8	89.4	100.0
自分で積極的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	40.9	40.9	48.0	44.7	45.0

主要施策
施策1 健康づくり支援体制の充実

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
健康保険課	健康づくり推進事業	218	A
	自殺対策事業	512	A

主要施策
施策2 各種健(検)診の推進

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
健康保険課	成人健(検)診事業	19,106	A
	特定健康診査事業	24,840	A
	後期高齢者健康診査事業	17,189	A
	妊婦健康診査事業	14,068	A
	乳幼児健康診査事業	2,851	A
	育児等健康支援事業	1,176	A
	不妊及び不育症治療助成事業	200	A
	母子健康包括支援事業	1,970	B2

主要施策
施策3 感染症予防対策の推進

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
健康保険課	各種予防接種事業	57,946	A
	結核検診事業	6,212	A

第3章 誰もが元気“健康のまちづくり”
第1節 健康の保持・増進

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

所属名 市立病院、健康保険課

基本施策
基本施策2 地域医療体制の整備

基本施策の評価	
市立病院	健康保険課
C	C

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【市立病院】医師確保の取り組みとして、関連大学等への医師派遣要請等を継続的に行うとともに、宮崎県医師確保対策協議会を活用して広範囲の求人情報を広報されたが、内科医師1名増員には至らなかった。・週末等の宿日直非常勤医師を昨年度並みに確保し、常勤医師の負担軽減につなげた。・建設改良に関する計画に基づき、医療機器更新等を行い医療環境の整備に努めた。【健康保険課】平成30年7月からの産婦人科医の着任および宮崎大学医学部の継続した支援に加え、新たに宮崎県立宮崎病院からの支援が開始されることになり、平成31年1月より、小林市立病院での分娩が再開された。産婦人科は、全国的にも医師不足や様々な理由等により運営が非常に厳しい状況にある。産婦人科以外の診療科も含め、市民が住みなれた地域で、安心して暮らせるよう地域医療体制の整備・維持に対し、必要な支援等を行う必要がある。
今後の課題	【市立病院】・早期の内科医師の獲得に向け、効果的な手段を講じる必要がある。・地域における将来の医療従事者確保のため、地域医療に対する市民の関心を高め、また、市内外に市立病院の地域医療に係る取り組み等を情報発信していく必要がある。・安定した医療の提供と救急医療体制維持のため、常勤医師の負担軽減を図る必要がある。・医療機器等の整備に関して、国保特別調整交付金等を活用し、更新整備計画に基づく経営基盤強化を図る必要がある。【健康保険課】地域医療を担う医師・看護師等の人材確保が課題である。市民が安心して適切な医療を受けられる体制の確保に努める必要がある。西諸地域で唯一の産婦人科である小林市立病院での24時間365日の診療体制が維持できるよう、今後も安心・安全な分娩の提供体制の構築に必要な支援について、連携協力していく必要がある。
解決の方策等	【市立病院】・積極的に医師の確保活動を継続するとともに、郷土出身医師との接触や宮崎県医師確保対策協議会の紹介事業をはじめ他の紹介業者等の活用により広範囲な求人を実施するとともに、質の高い医師の確保を図る。・市立病院の地域包括ケアに係る取り組み等の情報を広報や市ホームページにより市内外に発信し、また、医学生等の研修を積極的に受け入れ、地域医療におけるえびの市立病院の魅力をアピールしていく。・地域の救急医療体制を維持しながら、常勤医師負担軽減のため、大学や県等へ働きかけ、週末等における宿日直非常勤医師の確保に努める。・国保特別調整交付金を活用し、効果的な医療環境整備に努める。【健康保険課】西諸3市町が連携し、西諸医師会の協力を得ながら、地域医療の体制が維持できるよう引き続き、支援や医師確保に向けた取り組みが必要と考える。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和3年度 目標値※2
専門職就職者数(看護師)	人	1	4	3	3	40
かかりつけの医師(医療機関)を持っている市民の割合	%	66.1	66.1	70.7	66.0	70.0

主要施策
施策1 地域医療体制の充実

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
市立病院	市立病院の医師確保対策事業	17,997	B2
	市立病院の医療機器等整備事業	33,569	A
健康保険課	地域医療支援事業	17,698	A

主要施策
施策2 救急医療体制の充実

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
市立病院	市立病院の医師確保対策事業(再掲)	17,997	B2
健康保険課	地域医療連携事業	2,640	A

第4章 みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
第1節 市民参加・協働のまちづくり促進

所属名	市民協働課
-----	-------

基本施策	
基本施策1	市民協働によるまちづくり

基本施策の評価	
市民協働課	
B	

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊事業 市民協働課では3名の隊員がそれぞれの得意分野を活かした活動を展開しており、その内2名が任期満了となり、市内で起業をする準備を行っている。 ・地域運営協議会支援事業 計画どおり市内全域(4地区)で地域運営協議会が設立され、地域内交流や地域防災、美化活動等それぞれの特色を活かした活動が展開されている。 ・上江地区コミュニティセンター整備事業 上江地区のコミュニティ活動の拠点施設となるコミュニティセンターを旧上江中学校特別教室棟に移設し、必要な整備を行った。 ・ぶらいど21助成事業(市民団体活動助成)いきいきとしたまちづくりを進めるため、市民が主体となってまちづくり活動を行う団体に対し、助成を行うことができた。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊事業 新たな隊員の募集を行ったが、応募がない状況である。 ・地域運営協議会支援事業 将来的には事業収入等による財源の確保についても検討が必要であるが、現在のところ目処が立っていない。 ・ぶらいど21助成事業(市民団体活動助成) 広く市民の声を聞く必要がある。
解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊事業 募集方法と活動内容を精査し、目的に応じた募集の検討が必要。 ・地域運営協議会支援事業 各協議会同士で連携を図り、協議を重ねながら財源確保につながる活動内容について検討していく。 ・ぶらいど21助成事業(市民団体活動助成) 市民の主体的なまちづくり活動の促進を図るために、今後も継続して支援を行う。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和3年度目標値※2
ぶらいど21助成事業活用団体会員数	人/年	224	866	223	6	300
地域づくり研修会等参加者数	人/年	376	414	423	641	400
地域行事・活動に参加している市民の割合	%	60.9	60.9	64.3	60.5	70.0
地域運営協議会設置数	地区	2	3	3	4	4
市民活動支援センター活用団体数	団体	10	10	12	11	20
地域おこし協力隊員受入数	人	7	9	4	3	17
ボランティア活動件数	件	1,951	1,998	1,956	1,987	2,000
ボランティア登録数	団体 個人	73団体 個人247人	78団体 個人86人	78団体 個人240人	74団体 個人220人	80団体 個人270人
ふだんから近所付き合いがある市民の割合	%	69.1	69.1	69.3	67.2	80.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	市民協働の推進		
所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
市民協働課	えびの市自治推進委員会事務(市民協働推進事業)	557	A
	地域おこし協力隊事業	9,941	A

主要施策

施策2	市民協働の仕組みの充実		
所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
市民協働課	協働のまちづくり市民会議事務	71	A
	えびの市ぶらいど21助成事業(市民団体活動助成)	399	A
	地域運営協議会支援事業(ぶらいど21事業(自治会・地域運営協議会活動))	8,578	A
	自治会連絡協議会運営補助事業(ぶらいど21事業(自治会・地域運営協議会活動))		
	特定非営利活動促進法に基づく事務	0	A
	自治会加入促進対策事業	0	A
	市民活動支援センター運営事業	345	A
	市民提案型協働事業	1,171	A
	上江地区コミュニティセンター整備事業	15,603	D
	自治公民館整備事業(再掲)	1,453	A

主要施策

施策3	ボランティア活動の促進		
所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
市民協働課	ボランティアセンター運営事業	500	A

第4章 みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
第1節 市民参加・協働のまちづくり促進

所属名	企画課、総務課
-----	---------

基本施策		基本施策の評価		
		企画課	総務課	
基本施策2	市民参画による行政の推進	B	B	

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【企画課】①事業説明会を、5/17上江地区(17人参加)、5/18加久藤地区(21人参加)、5/21真幸地区(18人参加)、5/30飯野地区(41人参加)で実施し、参加者総数は、97人であった。参加者アンケートにおいて、「大変満足7%、満足64%、普通26%」であった。②市長と語る会は、7/11南原田自治会(52人)、8/31杉水流自治会(22人)、11/6西上江自治会(19人)、11/11白鳥自治会(26人)の実績であった。③市民ワークショップについては、1/25飯野高校(37人)、1/26一般(27人)、1/27一般(16人)の実績であった。事業説明会・市長と語る会・市民ワークショップでの総参加者は、296名の参加となり、平成29年度実績の248人から増加した。総合計画の意識系目標指標等の把握のために市民意識調査を実施した。えびの市民で無作為抽出された2,000名にアンケートを配布し、683件回収(34.2% 前年度32.6%)することができた。【総務課】市民モニターについては、広報事業に関するアンケートを実施し、全33人中28人から回答をいただいた(回答率84.8%)。また、各種審議会等公募委員制度実施事業については、個人応募の公募委員の登用率が100%(全9人)、団体推薦の公募委員の登用率が、約60%(全62人中37人登用)となり、多くの市民の意見を市政に反映させる効果を生んだと考えるため。
今後の課題	【企画課】市長と語る会は、自治会主催であるため、年度によって増減が生じている。座談会等の住民参加者数は前年度よりも伸びているが、硫黄山噴火後であったために市民の関心が高かったことが要因として考えられる。パブリックコメントについては、募集期間等適切な処理がなされているが、近年具体的な意見等が寄せられた実績が見られていない。市民ワークショップは、総合計画後期基本計画策定時から3回目を実施したが、具体的なテーマ設定が求められている。市民アンケートの回収率は伸びているものの、30%台を推移しているため、設問設定など工夫が求められる。【総務課】市民モニター事業については、事業内容をモニターアンケートの回答だけに絞ると、モニターが意見を述べる機会に限られてしまう。各種審議会等公募委員制度実施事業については、各種会議における公募委員の登用枠の拡大や、特定の委員に登用が集中しないような取組が必要である。
解決の方策等	【企画課】市長と語る会は、引き続き行政事務連絡会議等での呼びかけを行う。また、市長と語る会が開催されない地域を補完するために事業説明会を継続していく。パブリックコメントについては、適正な周知期間を厳守し、広報紙面等での周知を徹底する。市民ワークショップは、令和2年度に市制50周年を迎えるため、50周年の節目に取り組むべき事業や市民と行政が「やってみようやってみよう」という意識のもとで協働できる取組について検討を進めたい。市民意識調査については、市民の関心が高い事柄等を設問に設定することで回収率の向上を図りたい。【総務課】市民モニター事業については、各種計画を策定する際のアンケート回答やパブリックコメントに協力していただく等従来の手法にこだわらず、各所属へ協力を呼び掛ける。また、各種審議会等公募委員制度実施事業については、各審議会における委員の登用状況を全庁的に公表し、特定の委員に審議会の委員が偏らないように促していきたい。あわせて、既存の審議会において公募委員が活用できないか全所属へ向けて検討を依頼する。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和3年度目標値※2
市民提案制度実施数	件	3	3	3	2	5
座談会等の住民参加者数(延べ)	人/年	163	143	248	296	310
市民モニターアンケート回答率	%	79.0	72.0	0	84.8	90.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策
施策1 広聴の充実

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
企画課	パブリックコメント制度実施事業	0	A
	市民ワークショップ運営事業	950	A
	市民アンケート事業	423	A
総務課	市民モニター事業	76	A

主要施策
施策2 市政への市民参画機会の充実

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
総務課	市民モニター事業(再掲)	76	A
	各種審議会等公募委員制度実施事業	1	A

第4章 みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
第1節 市民参加・協働のまちづくり促進

所属名 総務課

基本施策
基本施策3 男女共同参画の推進

基本施策の評価	
総務課	
B	

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> 第3次となるえびの市男女共同参画基本計画策定を完了しました。 価値観や社会構造の変化により、女性の社会進出が進みつつある中で、固定的な性別役割分担意識をはじめ、就労条件や市政・地域活動等における性差も依然として残っており、市民対象のセミナーや子どものころから男女共同参画意識の醸成を図るメディアリテラシー講座などに取り組み、男女共同参画意識の啓発に努めました。
今後の課題	<p>新たな基本計画に沿って男女共同参画社会への全庁的な取り組みと市民一人ひとりの意識啓発が必要です。男女が、社会の対等な構成員として参画する機会が確保される状況、男女が互いに人権を尊重し性別によって生き方が左右されないまち、個性と能力を発揮できるまちとなるためには、市民・事業所・団体・行政連携による一体的な取り組みの促進が必要です。</p>
解決の方策等	<p>男女共同参画社会への意識向上のため、継続して学習機会の提供を図り、男女共同参画推進事業による市民啓発が必要です。女性相談事業では、女性の権利侵害や社会参画に関する相談支援を継続して実施します。女性活躍推進法やDV防止法を盛り込んだ第3次基本計画により、男女共同参画社会に向けた取り組みを行ってまいります。また、計画の事業評価を毎年度実施しPDCAサイクルによる計画推進を行います。</p>

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和3年度目標値※2
男女共同参画フォーラム等参加者数	人/年	321	439	246	359	400
審議会等における女性登用率	%	24.4	23.6	25.4	24.1	30.0
男女共同参画が推進されていると思う市民の割合	%	16.9	16.9	17.8	16.5	40.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	男女共同参画意識の啓発		
所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
総務課	男女共同参画推進事業	2,200	B2

主要施策

施策2	女性の社会参画の促進		
所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
総務課	第3次男女共同参画基本計画策定事業	1,064	D
	女性相談事業	2,194	A
	男女共同参画推進事業(再掲)	2,200	B2

第4章

みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”

第1節 市民参加・協働のまちづくり促進

所属名	企画課、市民協働課、総務課
-----	---------------

基本施策

基本施策4	情報共有化の推進
-------	----------

基本施策の評価		
企画課	市民協働課	総務課
B	B	B

※所属として

基本施策評価の凡例 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【企画課】行政情報について、広報紙や市ホームページ、Facebookで情報発信を行うことができた。庁内情報システム機器の集約により安定稼働で効率的な事務の執行に寄与することができた。【市民協働課】行政事務連絡体制を整備することにより、より多くの市民に情報伝達を行うことができた。【総務課】ファイリングシステムの維持管理については、所属間で取組に差は見られるものの、文書の私物化の防止、公文書の適正な管理、さらに情報公開による公文書の請求における公文書の検索において高い効果があると考えたため。
今後の課題	【企画課】広報紙は、見やすく、必要な情報がわかりやすい紙面にするためにレイアウトの検討が必要。ホームページが必要な情報がどこにあるかわかりづらい、欲しい情報が掲載されていないという課題があるため、リニューアルの検討と定期的な見直しを求められている。併せて、職員への情報発信への意識醸成を図ることや庁内業務システムのクラウド化の推進が必要。【市民協働課】自治会未加入の市民に対しても行政情報を伝達する手段を検討する必要がある。【総務課】永年文書及び保存年限30年の文書が多くなってきていることから、書庫における文書の保存場所の確保が課題となってきている。また、新規事業が始まると、執務室における文書の保管場所が不足してくることも課題である。
解決の方策等	【企画課】コーナー等の見直しを行い、担当者が代わっても技量の差異がないようデザイン委託を検討する。ホームページのカテゴリ分類を検討し、各所属での見直しを行う。職員に情報発信の研修を行い、情報発信の醸成を行う。システムの更新時期を見据えクラウド化できる業務の検討を行う。【市民協働課】自治会未加入者に対して、チラシの配布や広報などで加入促進を図る。【総務課】現在保存している文書の保存年数が適正なのか全庁的に確認していく必要がある。保管場所については、ファイリングのマニュアルはあるものの、その内容に囚われず本市の事情に合わせた柔軟な内容を構築していく必要がある。副市長を委員長とする、えびの市ファイリング推進委員会において適正なファイリング方法を検討していきたい。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和3年度 目標値※2
市ホームページへのアクセス件数	件/年	129,370	125,289	199,742	203,436	155,000
Facebookページのファン数	件	1,725	1,725	1,996	2,103	4000
行政情報がよく伝わっていると思う市民の割合	%	32.6	32.6	49.8	44.2	50.0

事務事業評価の凡例

A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	広報の充実
-----	-------

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
企画課	広報えびの作成事業	4,937	B2
	市ホームページ等運用事業(再掲)	1,167	B2
市民協働課	行政事務連絡事業	37,950	A
	自治会加入促進対策事業(再掲)	0	A

主要施策

施策2	適切な情報管理と情報公開の推進
-----	-----------------

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
企画課	情報化推進事業	28,354	A
総務課	ファイリングシステム維持管理	780	B2

第4章 みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
 第2節 かの見える福祉の充実

所属名 福祉事務所

基本施策
 基本施策1 地域福祉の推進

基本施策の評価	
福祉事務所	
B	

※所属として

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	災害時における避難行動要支援者の情報共有を図るため、地域福祉推進会議を学校校区ごとに開催しました。また、地域支え合い事業については、全自治会の実施には至っていない状況である。
今後の課題	少子高齢化や核家族化の進行、人口減少、地域のつながりの希薄化のため、地域福祉の推進を担う人材の確保や地域支え合い事業など、地域で支え合う体制を構築する地域共生社会の実現が課題となっている。
解決の方策等	平成29年3月に策定した「えびの市地域福祉計画・えびの市地域福祉活動計画」に基づき地域福祉を推進するとともに、地域福祉推進会議を通して災害時における避難行動要支援の把握に努めるなど、複合化・複雑化した福祉ニーズに対応していく必要がある。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和3年度 目標値※2
地域支え合い事業実施自治会数	自治会	48	48	52	50	64

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 支え合い助け合う地域づくり

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
福祉事務所	地域福祉活動事業(地域福祉活動事業補助金)	6,000	A
	民生委員活動補助事業	9,200	A

第4章 みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
第2節 かおの見える福祉の充実

所属名 福祉事務所

基本施策
基本施策2 子育てしやすい環境づくり

基本施策の評価		
福祉事務所		
A		

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	子どもが健やかに育ち、保護者が安心して子育てするための環境整備や、経済的支援等の施策が充実してきたため。
今後の課題	保護者が安心して子どもを預けられる体制を更に充実させるため、保育士確保対策事業の推進が必要である。 また、子どもの貧困対策事業推進を図るため体制強化が必要である。
解決の方策等	教育・保育施設と連携して保育士確保推進事業の広報啓発と利用推進を図り、保育士の確保に努める。 子どもの貧困対策推進事業の拡充及び継続のため、予算確保が必要である。(コーディネーター、学習支援等)

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和3年度 目標値※2
出生数	人/年	111	128	97	112	157
待機児童数(保育所等)	人/年	25	12	0	0	0
保育料無料化の多子世帯児童数	人/年	148	97	106	103	160
安心して子どもを産み育てやすいと思う市民の割合	%	27.9	27.9	23.6	24.9	50.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 子育てと仕事の両立支援

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
福祉事務所	教育・保育事業	803,866	A
	一時預かり事業	20,307	A
	延長保育事業	4,777	A
	病後児保育事業	1,202	A
	障害児保育事業(障がい児保育事業)	3,559	A
	ファミリー・サポート・センター事業	1,235	A
	放課後児童クラブ運営事業	27,101	A
	教育・保育施設整備事業	0	E
	保育士人材確保推進事業	763	A
	保育士就職支度金事業	200	A

主要施策

施策2 子育て家庭への自立支援への推進

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
福祉事務所	子どもの医療費助成事業	55,001	A
	ひとり親家庭医療費助成事業	4,145	A
	ひとり親家庭自立支援助成事業	0	A
	母子・父子自立支援員設置事業	1,395	A
	第3子以降保育料無料化事業	10,063	A
	子どもの貧困対策推進事業	4,367	A

主要施策

施策3 育児・子育て不安等への対策の推進

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
福祉事務所	地域子育て支援拠点事業	7,453	A
	家庭相談員設置事業	2,794	A
	乳児家庭全戸訪問事業	451	A

第4章 みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
第2節 かおの見える福祉の充実

所属名	福祉事務所、介護保険課
-----	-------------

基本施策	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
------	-------------------

基本施策の評価	
福祉事務所	介護保険課
B	B

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【福祉事務所】高齢者の生きがいづくりと健康維持を推進するために、高齢者クラブによる各教養講座の開催やスポーツ大会を実施することができたため。【介護保険課】「はつらつ百歳体操」などの一般介護予防事業、介護予防・日常生活支援総合事業、地域ケア会議の開催、在宅医療・介護連携の推進、生活支援体制の整備、認知症施策の推進、介護人材確保推進事業の個別の事務事業については、概ね順調であると判断しました。
今後の課題	【福祉事務所】高齢者クラブ活動は、高齢者の社会参加や生きがいづくりの場として果たす役割が大きい年々クラブ数が減少傾向にあるため、加入促進を図る必要がある。【介護保険課】地域包括ケアシステムが効果的に機能するためには、様々な高齢者の生活課題を「自助・互助・共助・公助」の連携により支えることが重要であります。従来の介護保険サービスの利用に加え、地域に不足するサービスを創出するためには、地域の互助のつながりを広げる基盤づくりが課題であります。
解決の方策等	【福祉事務所】高齢者が住み慣れた地域で、健康でいきいきと暮らせるよう高齢者クラブ活動や各種スポーツ大会を通じた社会参加への支援を図るとともに、シルバー人材センターによる就労の場の確保などにより生きがいづくりを促進して行く必要がある。【介護保険課】高齢者が住み慣れた地域で、自立した日常生活を営むためには、地域の実情に合ったニーズの把握や関係機関との連携が不可欠であり、更に、生活支援コーディネーターや生活支援・介護予防サービス推進協議会との連携・協議を進めながら、高齢者の日常生活上の支援体制整備を構築することが必要となります。

指標名(※2・・・後期計画の目標値、※3・・・福祉タクシーのこと)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和3年度目標値※2
高齢者クラブ支援団体数	クラブ	52	52	51	49	55
シルバー人材センター会員数	人/年	189	182	175	179	230
タクシー利用券利用枚数※3	枚/年	9,880	9,539	9,675	9,413	11,000
シルバー人材センター就業延べ人日	人日/年	19,546	19,387	18,556	14,836	26,500
介護福祉士就職確保者数	人	0	7	5	4	40
百歳体操実施会場数	会場	27	47	55	61	65
介護予防サポーター養成数	人	180	278	339	385	480
認知症サポーター養成数	人	962	1,099	1,654	1,747	1,862
小菜園づくり事業実施自治会数		新規2自治会 継続6自治会	新規0 継続8自治会	新規0 継続6自治会	新規1 継続3自治会	新規3自治会 継続10自治会
生活支援サービス利用者数	人/年	—	-	0	0	120

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	介護予防・生きがいづくりの推進
-----	-----------------

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
福祉事務所	市長旗争奪各種スポーツ大会報償金事業(市長旗)	8	A
	高齢者クラブ活動費補助事業(高齢者クラブ活動)	3,230	A
	老人福祉センター運営事業	6,241	A
	高齢者生きがいと健康づくり事業(高齢者の生きがい)	803	A
	シルバー人材センター運営事業(シルバー人材セ)	12,739	A
介護保険課	地域支援事業(一般介護予防事業)	15,231	A

主要施策

施策2	地域包括ケア体制の構築
-----	-------------

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
福祉事務所	高齢者住宅改造助成事業	0	F
	福祉タクシー料金助成事業(福祉タクシー料金給付費)	5,458	A
	敬老祝金報償金事業(敬老祝金支給事)	3,070	A
	老人ホーム入所者措置事業	18,626	A
	老人福祉センター運営事業(再掲)	6,241	A
介護保険課	介護予防・日常生活支援総合事業	56,424	B1
	地域ケア会議の開催	305	A
	在宅医療・介護連携の推進	2,441	A
	生活支援体制の整備	1,044	A
	認知症施策の推進	2,400	A

主要施策

施策3	介護保険事業の適正な運営と充実
-----	-----------------

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
介護保険課	介護人材確保推進事業	800	B2

第4章 みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
第2節 かの見える福祉の充実

所属名 福祉事務所

基本施策
基本施策4 障害のある人が安心して暮らせる環境づくり

基本施策の評価	
福祉事務所	
B	

※所属として

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	障がいのある人のニーズ・実態に応じた相談支援体制および障害福祉サービス等の提供を行うことができた。また、平成30年3月に制定した「えびの市こころをつなぐ手話言語条例」に基づき、学校などにおいて手話の理解と促進に努めた。
今後の課題	障がいのある人が自らの能力を最大限発揮し、自己実現できるように障がいに関する理解の促進や障がいのある人との交流の場づくりなど、周囲の理解と支援を充実していく必要がある。また、障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、相談、緊急時の受け入れ・対応等の必要な機能を備えた地域生活支援拠点等の整備を図る必要がある。
解決の方策等	障がいの有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し、支え合う共生社会の実現を目指して、障がいのある人の自立と社会参加等を推進する必要がある。また、障がいのある人やその家族のもつ様々な相談に対応できるように相談支援センターの周知に努める。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和3年度目標値※2
施設入所者の地域生活への移行者数	人	0	0	0	0	1
福祉施設から一般就労への移行者数	人	0	0	0	0	2
障害者住宅改造成費助成件数	件/年	0	0	0	0	2
障害のある人が安心して暮らせる環境だと思ふ市民の割合	%	15.2	15.2	17.6	18.0	30.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 社会参加及び自立支援

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
福祉事務所	身体障害者福祉会運営補助事業(身体)	187	A
	視覚障害者福祉会運営補助事業(視覚)	114	A
	知的障害者親の会運営補助事業(知的)	38	A
	重度心身障害者児日常生活用具給付事	6,021	A
	重度心身障害者児医療費給付事業	40,629	A
	障害者相談支援事業	1,981	A

主要施策

施策2 障害福祉サービスの充実

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
福祉事務所	障害福祉サービス事業	398,739	A

主要施策

施策3 地域生活への支援

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
福祉事務所	成年後見制度利用支援事業	0	A
	障害者住宅改造成費助成事業	0	A
	障害者福祉タクシー料金助成事業	113	A
	障害者相談支援事業(再掲)	1,981	A

第4章 みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
 第3節 安心して暮らせるまちづくり

所属名 基地・防災対策課、市民環境課

基本施策	
基本施策1	日常生活における安全の確保

基本施策の評価	
基地・防災対策課	市民環境課
A	A

※所属として

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【基地・防災対策課】施策1及び2において、施策に沿った各事業を確実に実施しており、未実施や縮小などの事業がなく順調に進捗しているため。【市民環境課】法律の専門家による定期的な法律相談の継続に加え、西諸2市1町で消費生活相談員による相談窓口を開設し、本市で週に1回の巡回相談も継続している。さらに消費生活問題の啓発活動や情報提供も併せて行っているため。
今後の課題	【基地・防災対策課】各関係機関と連携し事業を行っているが平成30年度においても死亡事故が市内で1件発生し、盗難や高齢者等に対する詐欺などの犯罪が発生している。【市民環境課】平成29年度に消費生活相談員の相談窓口を開設しているが、市民がさらに身近に窓口を利用いただくために窓口の認知度を向上させる必要がある。また、消費生活トラブル等の未然防止のための啓発も継続する必要がある。
解決の方策等	【基地・防災対策課】依然として高齢者による交通事故が多いため、高齢者の運転免許証自主返納の推進や高齢者への交通安全講習等の促進を関係機関と検討する。また、交通安全対策、地域安全対策事業を今後も継続して取り組む。【市民環境課】発生件数が多い消費生活のトラブル等の情報提供と併せて、消費生活相談窓口の積極的な利活用を推進するための情報発信に努める。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和3年度目標値※2
補助対象防犯灯設置件数	灯	1,061	1,072	1,073	1,283	1,100
犯罪の少ない安心できるまちと思う市民の割合	%	54.6	54.6	62.9	64.0	70.0
歩行者等にとって交通が安全と思う市民の割合	%	28.8	28.8	24.4	24.2	40.0

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 交通安全対策の推進

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
基地・防災対策課	えびの地区交通安全協会運営補助事業	1,640	A
	高齢者免許証自主返納促進事業	1,250	A

主要施策

施策2 防犯対策の推進

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
基地・防災対策課	えびの地区防犯協会運営補助事業	2,900	A
	地域安全対策事業(防犯灯LED化補助事業等)	2,970	A

主要施策

施策3 消費者問題への対策の推進

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
市民環境課	消費生活相談事業(消費者保護対策)	651	A
	無料法律相談事業(無料法律相談)	140	A

第4章 みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”
 第3節 安心して暮らせるまちづくり

所属名 基地・防災対策課、農林整備課、建設課

基本施策
 基本施策2 防災対策の充実・強化

基本施策の評価		
基地・防災対策課	農林整備課	建設課
A	A	A

※所属として

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【基地・防災対策課】施策1及び2において、施策に沿った各事業を確実に実施しており、未実施や縮小などの事業がなく順調に進捗しているため。【農林整備課】豪雨による土砂崩落に伴い、市民の生命・財産・生活環境を保全し民生の安定を図るため、早急な災害復旧工事を行うことができた。【建設課】公共土木施設災害復旧については、平成30年度においては、市河川2河川、市道1路線の災害が発生し、年度内完成が市河川1河川、市道1路線であり、1河川において繰越しにて工事を行った。単独災害復旧については、市河川1河川、市道3路線の災害復旧工事を行った。河川維持については、市河川2河川の維持工事を行った。
今後の課題	【基地・防災対策課】防災士資格取得者が平成29年度より増加し合計53人となったが、各自治会に一人を目標としているため不足している状況である。また、自治会において防災に対する意識の温度差があることは否めず、また単独での訓練実施が困難な自治会がある。【農林整備課】近年の温暖化などの影響による異常気象で集中豪雨等の災害発生が高まっている。【建設課】公共土木施設災害復旧については、近年大規模災害が全国で発生していることから、宮崎県が発信している宮崎県土砂災害危険度情報に注意して、常日頃から対応できる体制を構築する必要がある。
解決の方策等	【基地・防災対策課】広報や防災講座等により防災に関する啓発を行う。防災士の資格取得の促進を図るため広報やホームページ、防災講座等において周知を図る。また、単独での防災訓練が困難な自治会にあっては、各まちづくり協議会での訓練に参加するよう依頼し、自治会での単独訓練が実施できるよう支援する。自治会や地域ぐるみでの防災に関する継続的な取組を今後も推進していく。【農林整備課】適切な森林整備が必要性であることを森林所有者に周知し、近隣住民へ防災に対する意識付けを高める必要がある。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和3年度目標値※2
消火栓設置総数	基	389	393	397	401	410
防災士資格取得数	人	11	39	48	53	65
緊急通報サービス登録件数	件	500	1,537	1,539	1,623	2,000
さまざまな災害に対し安心して暮らせると思う市民の割合	%	48.3	48.3	30.8	29.3	60.0

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策
 施策1 地域防災力の向上

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
基地・防災対策課	自主防災組織育成・強化事業	0	A
	防災士資格取得助成事業	32	A
	避難行動要支援者事業	0	A
	防災食育センター建設事業(再掲)	865,697	D

主要施策
 施策2 災害予防対策の推進

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
農林整備課	治山事業(県単集落防災事業、自然災害防止治山事業)(治山事業)	9,158	A
基地・防災対策課	災害時情報伝達推進事業(無線放送施設管理事業)	12,931	A
	緊急通報サービス事業	980	A
建設課	河川維持事業	5,055	A
	急傾斜地崩壊対策事業	0	E
	災害対策事業	1,054	A
	治水対策事業	5,055	A
	現年発生公共土木施設災害復旧事業	36,779	A

主要施策
 施策3 消防・救急体制の整備

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
基地・防災対策課	消防団運営事業	54,401	A
	消防施設等整備事業(消防施設事業費)	42,033	A

第4章

みんなのかおが見える“協働と福祉のまちづくり”

第3節 安心して暮らせるまちづくり

所属名	健康保険課、福祉事務所
-----	-------------

基本施策

基本施策3	社会保障の確保
-------	---------

基本施策の評価	
健康保険課	福祉事務所
B	A

※所属として

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【健康保険課】未受診者に対する受診勧奨により受診率も年々向上しているが、目標値に達しておらず、より効果的な未受診者対策が必要である。税負担の公平性を保つためにも、事業を継続し収納率の向上に努める必要がある。 【福祉事務所】生活保護法及び生活困窮者自立支援事業は国の法定受託事務であり、が庁舎内外の関係機関と連携しながら、就労を含めた様々な問題の解決が見られている。また、県内でも先駆けて、厚生労働省が事業開始を推進する「生活困窮者就労準備支援事業」や当市独自の「えびの市緊急食糧等支援事業」を実施するなど、施策にあった事業を実施している。
今後の課題	【健康保険課】被保険者1人当たりの医療費が前年度比で3年連続上昇している。医療費を抑制するためには、より多くの被保険者が健診を受診することにより、疾病予防及び重症化予防に繋げていく必要がある。国民健康保険税現年度分の収納率は前年度比で2年連続低下している。滞納繰越分や国民健康保険税全体の収納率は向上していることから、現年度収納率の向上に繋げていく必要がある。【福祉事務所】厚生労働省は生活保護制度と生活困窮者自立支援事業の一体化するなど、制度の拡充を明言しているため、新たな事業の実施やそれに伴う業務量の増加が予想される。また、多種多様な相談者の問題に対し、ハローワーク等との連携による就労先のあっせんや開拓、マッチングを含む庁舎内の関係機関との連携の強化が課題である。
解決の方策等	【健康保険課】先進事例等も参考にしながら、より効果的な未受診者対策を行い受診率の向上を図る。滞納繰越分の完納を進めるとともに新規滞納者を増やさないため、現年度分の滞納者に対する督促後の財産調査・催告・財産発見時の滞納処分を速やかに実施する。納税相談時には納期内自主納付に至るよう相談者の意識改革に努める。【福祉事務所】ハローワーク等との連携による就労先のあっせんや開拓、マッチング等、問題解決に向けた関係機関との連携強化や受け皿の確保が必要となる。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和3年度目標値※2
国民健康保険税収納率	%	94.70	95.34	94.09	93.93	95.19

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	国民健康保険制度の健全運営
-----	---------------

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
健康保険課	人間ドック補助事業	6,009	A
	保険税未納者対策事業	4,665	A
	特定健康診査事業(再掲)	24,840	A

主要施策

施策2	後期高齢者医療制度の健全運営
-----	----------------

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
健康保険課	後期高齢者健康診査事業(再掲)	17,189	A
	保険料未納者対策事業	2,542	A

主要施策

施策3	低所得者福祉の充実
-----	-----------

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
福祉事務所	生活困窮者相談支援事業	3,514	A
	被保険者就労支援事業	1,051	A

第5章

自然と調和した住みよい“生活環境づくり”

第1節 調和のとれた美しい景観の保全

所属名	市民環境課、農林整備課
-----	-------------

基本施策

基本施策1	自然環境の保全
-------	---------

基本施策の評価		
市民環境課	農林整備課	
A	A	

※所属として

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【市民環境課】川内川の支川7ヶ所の水質調査を実施し、公表している。【農林整備課】森林保護や植樹・下草刈・間伐作業活動を市民等を募っての実施、景観保全及び森林機能の維持・増進やみどりを育てるために少年団活動を通じて環境や関心を持つためのPR活動を行うことができた。
今後の課題	【市民環境課】年に1回、市の広報紙により水質検査の結果を公表しているが、市民の河川環境に対する関心をさらに高めるための情報発信を検討する。【農林整備課】森林環境の取り組みに関心を持ってもらうよう周知活動を行う必要である。
解決の方策等	【市民環境課】市民の河川環境に対する関心が高まるようホームページ等の掲載によっても情報発信をする。【農林整備課】林業関係団体以外と連携し、幅広く環境活動に取り組むことが必要である。

指標名(※2・・・後期計画の目標値、※3・・・暦年の数値)

指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和3年度 目標値※2
河川水質検査箇所	箇所/年	7	7	7	7	7
河川水質検査の広報	回/年	1	1	1	1	2

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	環境保全活動の推進		
所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
市民環境課	河川水質検査(河川水質検査事業)	94	A

主要施策

施策2	自然環境の保護		
所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
農林整備課	森林づくり活動支援事業(森林づくり支援事業)	100	A
	みどりの少年団育成事業	84	A
	松くい虫防除事業	327	A
	森林整備事業(再掲)	14,737	A

第5章 自然と調和した住みよい“生活環境づくり”
 第1節 調和のとれた美しい景観の保全

所属名 建設課

基本施策
 基本施策2 景観形成の推進

基本施策の評価		
建設課		
A		

※所属として

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	各関係団体からの策定委員会及び市職員による検討委員会、他にアンケート調査や説明会等を実施し合意形成を行い、当初の計画どおり作成を終えることができた。
今後の課題	令和元年7月からの施行に伴い、市民へのさらなる周知を図らなければならない。
解決の方策等	ホームページや広報等を利用した市民への周知を行う。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和3年度 目標値※2
自然景観を大切にしていると思う市民の割合	%	43.2	43.2	56.6	54.9	50.0

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	良好な景観整備の普及・啓発		
所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
建設課	景観計画策定	3,861	D

第5章

自然と調和した住みよい“生活環境づくり”

第1節 調和のとれた美しい景観の保全

所属名	市民環境課
-----	-------

基本施策	
基本施策3	河川汚濁処理対策の推進

基本施策の評価	
市民環境課	
A	

※所属として

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	市広報誌の掲載などにより合併処理浄化槽の設置を推進することにより単独浄化槽からの転換が特に増加し、目標基数に近い設置をすることができたため。
今後の課題	浄化槽設置者の費用負担が大きいことから、合併処理浄化槽の設置に対する補助金の交付またその啓発活動を継続する必要がある。設置推進をするとともに設置された浄化槽の適正な維持管理に対する啓発も必要である。
解決の方策等	合併処理浄化槽設置普及に加え、適正な維持管理による河川汚濁の啓発活動を関係機関と連携して積極的に実施する必要がある。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和3年度 目標値※2
生活排水処理率	%	60.3	62.5	64.2	65.9	75.0
合併浄化槽補助設置基数	基/年	90	86	118	118	130

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	生活排水への対策の推進
-----	-------------

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
市民環境課	浄化槽設置整備事業	35,706	A

第5章

自然と調和した住みよい“生活環境づくり”

第1節 調和のとれた美しい景観の保全

所属名	市民環境課
-----	-------

基本施策	
基本施策4	資源循環型社会の推進

基本施策の評価	
市民環境課	
A	

※所属として

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	資源の有効利用、廃棄物の減量とリサイクルの推進をはかるため、出前講座や広報、美化センター窓口で、周知や指導を行っている。 廃棄物処理施設は計画的な点検修繕を行い長寿命化を図っている。 監視パトロールや各自治会との連携により、不法投棄対策として効果が得られている。
今後の課題	廃棄物の減量とリサイクルの推進や不法投棄を減少させるには、市民一人ひとりが資源循環型社会の意識を高め行動へつなげて行く事が課題となる。 各廃棄物処理施設の老朽化が進んでおり、機能の維持と安定的な運営を確保していくことが課題になっている。
解決の方策等	不法投棄に関しては、今後も監視パトロールや各自治会との連携を図っていく。 廃棄物の減量とリサイクルの推進につながるよう出前講座や広報、美化センターでの分別指導を工夫する必要がある。廃棄物処理施設は引き続き計画的修繕を行っていく。また施設の使用限度を見極めながら将来の施設整備についても検討が必要である。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和3年度 目標値※2
ごみ排出量「市民1人・1日あたり」	g	836	833	838	863	860
ごみのリサイクル率	%	13.0	12.5	12.0	12.3	13.0
ごみ不法投棄件数	件/年	108	65	66	61	95
ごみ分別ができていると思う市民の割合	%	78.4	78.4	89.4	90.3	80.0

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	ごみの減量化・リサイクルの推進
-----	-----------------

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
市民環境課	環境美化推進員報償事業	720	A
	ごみ収集運搬業務事業	46,303	A
	再商品化事業	86	A
	廃乾電池運搬・処理事業	821	A
	廃蛍光灯処理事業	497	A

主要施策

施策2	廃棄物処理施設の整備
-----	------------

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
市民環境課	し尿処理事業	85,752	A
	最終処分場運営事業	35,877	A
	美化センター運営事業	244,929	A

主要施策

施策3	不法投棄等への対策の推進
-----	--------------

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
市民環境課	不法投棄防止啓発事業	4,020	A

第5章

自然と調和した住みよい“生活環境づくり”

第2節 住みよい生活環境の確保

所属名	水道課
-----	-----

基本施策

基本施策1	安全でおいしい水の安定的な供給の確保
-------	--------------------

基本施策の評価		
水道課		
B		

※所属として

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	第2水源築造事業として山内浄水場が完成し、平成30年度から配水を開始した。また、大迫妙見地区簡易水道の全需要者から、上水道への統合の要望が出されたため、今後は簡易水道統合整備事業として取り組むことからB評価とした。
今後の課題	第3次拡張によって整備を行った施設や管路が、40年を経過しようとしており、今後は更新や耐震化についての対応が必要となってくる。一方、給水人口も減少傾向にあり給水収益の減収も懸念されるため、給水区域内の未布設区域の解消や、大迫妙見地区簡易水道組合の上水道への統合により給水人口の確保が必要である。
解決の方策等	平成30年6月に、「えびの市配水管未布設区域における配水管布設に関する要綱」を改正し、市が予算の範囲内で布設できる延長を1軒あたり30mから50mとした。今後は給水区域内における未布設区域の解消や、簡易水道の統合により給水人口の確保に努める。また、更新管理表により緊急性や重要性を検討し、耐震性のある資材を活用し順次更新及び耐震化を進める。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和3年度 目標値※2
水道普及率	%	89.9	88.2	86.5	90.6	93.0
水道法で定める水質基準適合検査結果		適合	適合	適合	適合	適合
統合が必要な簡易水道組合数	組合	4	4	4	4	4
水道水が安定的に供給されていると思う市民の割合	%	76.1	76.1	80.7	79.8	83.7

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	安全な水の供給
-----	---------

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
水道課	老朽化水道施設整備事業(水道施設更新対策事業)	89,557	B1
	簡易水道統合整備事業	0	B1

主要施策

施策2	安定した給水の確保
-----	-----------

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
水道課	低水圧地区及び水道未普及地区対策事業	8,362	B1

第5章 自然と調和した住みよい“生活環境づくり”
 第2節 住みよい生活環境の確保

所属名	建設課
-----	-----

基本施策	
基本施策2	市民の憩いの場の整備

基本施策の評価		
建設課	社会教育課	
A	B	

※所属として

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【建設課】水辺の学校は順調に整備され完成している。【社会教育課】永山運動公園については、供用開始から25年が経過し、老朽化や市民ニーズの変化により運動公園として利用・演出が十分できていない状況となつてことから、既存施設の改修や拡張整備や市民ニーズに対応するための施設整備を進めていく必要がある。また、他の運動公園についても、体育施設修繕計画に基づき修繕等を行っているところである。
今後の課題	【社会教育課】大規模な改修も考えられることから、多額の改修費用が見込まれるため、計画的に執行できるかが課題
解決の方策等	【社会教育課】子どもや高齢者を始め、誰もが安全・安心に利用できるよう、体育施設修繕計画に沿った改修等を実施していく。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和3年度 目標値※2
運動公園利用者数	人/年	99,041	78,244	75,854	80,810	109,000
公園・広場の遊び場について満足している市民の割合	%	20.1	20.1	21.6	21.2	40.0

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	公園施設の維持整備
-----	-----------

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
建設課	水辺の楽校管理事業	667	A
社会教育課	永山運動公園整備事業	40	B1
	運動公園整備事業	1,698	B1

第5章

自然と調和した住みよい“生活環境づくり”

第2節 住みよい生活環境の確保

所属名	財産管理課、企画課
-----	-----------

基本施策	
基本施策3	住宅対策の推進

基本施策の評価	
財産管理課	企画課
B	-

※所属として

基本施策評価の凡例 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<p>【財産管理課】市営住宅の維持管理に関しては、概ね効率的に実施できている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市営住宅管理戸数の整理等については、用途廃止は進んでいるが、入居者の生活状況等により、住替えを推進することが困難であり、5年後の目標値(459戸)を達成できるかは不透明である。 耐震改修工事に要する費用が決して安価ではないため、耐震化率が伸び悩んでいる。
今後の課題	<p>【財産管理課】増加する空室の管理。</p> <ul style="list-style-type: none"> 空室の庭などに生えている樹木等の管理。 全体的に老朽化が進んでいる。 市営住宅の再編(団地の集約化や縮小)。 有識者による比較的安価な耐震改修工法の研究が進められているので、情報収集と共有が必要である。
解決の方策等	<p>【財産管理課】空室の管理については、風通しや清掃などを業者に委託して行う。樹木等については、必要であれば、業者に委託して伐採を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化については、しっかりとした修繕や定期的な検査等を行い、建物の長寿命化に努める。 現状に合わせた団地の集約化や縮小を検討する。 改修設計と改修工事を総合的に支援する要項改正が行われる予定のため、補助の上限額を検討していくとともに新たな耐震改修工法の確立情報と共に周知や講習会受講を促していく。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和3年度 目標値※2
市営住宅戸数	戸	502	500	493	489	459
空き家バンク新規登録物件数	件/年	15	15	41	35	25
現在の住まいに、今後も安心して住み続けられると思う市民の割合	%	53.7	53.7	55.8	55.9	60.0

事務事業評価の凡例 A 現状のまま継続 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止
--

主要施策

施策1	世帯ニーズに応じた住宅改造の促進
-----	------------------

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
財産管理課	木造住宅耐震診断補助事業	270	A
	木造住宅耐震診断アドバイザー派遣事業	16	A
	木造住宅耐震改修補助事業	0	A

主要施策

施策2	市営住宅の整備・再編
-----	------------

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
財産管理課	公営住宅ストック総合改善事業	0	-
	市営住宅等管理事業	18,430	A

主要施策

施策3	空き家対策の充実
-----	----------

所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
企画課	空き家活用推進事業(移住・定住推進事業に予算を組み込んでいる)	0	-
財産管理課	空き家再生等推進事業	75	A

第5章

自然と調和した住みよい“生活環境づくり”

第2節 住みよい生活環境の確保

所属名	企画課、財産管理課
-----	-----------

基本施策	
基本施策4	移住・定住の推進

基本施策の評価	
企画課	財産管理課
B	B

※所属として

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【企画課】移住・定住に関するワンストップ型の相談窓口の設置やお試し滞在助成、新婚世帯家賃助成等の各種支援策の実施により市外からの移住促進が図られたため。また、JALの機内誌でえびの市の魅力が紹介されるとともに、全国的に人気が高いテレビ番組である「開運なんでも鑑定団」の出張鑑定コーナーの収録をえびの市で実施したことに伴い、認知度向上につながったため。【財産管理課】定住促進住宅管理については、概ね効率的に実施できている。・住宅取得促進事業については、制度開始後、5年経過したため終了した。
今後の課題	【企画課】自然減及び社会減により本市の人口減少は続いており、本市の魅力を市内外に幅広く発信し、本市の認知度を高めるとともに移住・定住の促進をさらに図る必要がある。また、ふるさと納税については、返礼割合の見直し等により寄附が減少傾向である。【財産管理課】定住促進住宅管理については、老朽化が進んできており、その対応が必要である。また、入居率も減ってきており入居者増加策を検討する必要がある。・住宅取得促進事業については、移住者向けに特化したものが必要である。
解決の方策等	【企画課】国、県等と連携し、さらに移住しやすい環境を整えるとともに本市の認知度向上につながる取組を進める。また、ふるさと納税については、民間事業者との連携を深め、新たな返礼品の開発・掘り起こし等を行い、貴重な自主財源の確保につなげる。【財産管理課】定住促進住宅の老朽化については、定期的な検査を行い、改善すべき箇所は修繕を行う。・入居者を増やすためには、家賃の値下げ、室内環境の改善(リフォーム)等が考えられる。・住宅取得促進事業については、企画課が移住者向けへ予算化済。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和3年度目標値※2
市の制度活用による移住世帯数	世帯/年	16	30	36	37	30
定住促進住宅入居戸数	戸	42	47	41	32	48
男女の出会いの場創出支援回数	回/年	3	1	2	2	8
結婚サポートセンター登録者数	人	0	8	19	11	30
新婚世帯家賃助成利用件数	件/年	15	39	56	67	30
Facebookページのファン数(再掲)	件	1,725	1,725	1,996	2,103	4000
報道機関への取材依頼件数	件/年	84	85	75	69	136
ふるさと納税寄附件数及び金額	件/年 百万円/年	2,704件/年 83百万円/年	24,875件/年 580百万円/年	34,352件/年 558百万円/年	27,258件/年 418百万円/年	25,000件/年 600百万円/年

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	移住・定住の促進		
所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
企画課	移住・定住推進事業	8,723	B1
	空き家活用推進事業(再掲)(移住・定住推進事業に予算を組み込んでいる)	-	-
財産管理課	移住・定住相談会事業	500	A
	定住促進住宅管理事業	3,136	A
	住宅取得促進事業	13,829	D

主要施策

施策2	シティセールスの推進		
所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
企画課	シティセールス推進事業	3,251	A
	ふるさと寄附金推進事業	696,547	A

主要施策

施策3	出会い創出及び結婚支援		
所属名	事務事業名	H30事業費(千円)	事務事業の評価
企画課	出会い創出支援事業	208	A
	新婚世帯支援事業	7,384	A

第5章

自然と調和した住みよい“生活環境づくり”

第2節 住みよい生活環境の確保

所属名	企画課
-----	-----

基本施策	
基本施策5	公共交通手段の確保

基本施策の評価	
企画課	
C	

※所属として

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	タクシー利用料助成事業は、制度改正で初乗料金を助成対象としたことで、平成29年度(受給者916人・利用枚数11,922枚)から平成30年度(受給者973人・利用枚数15,102枚)へ増加した。宮崎交通(株)が運行する路線バスは、各種啓発事業によってここ数年は微増傾向が続いている。一方で、平成30年3月のダイヤ改正で上下6本もの便が削減されたJR吉都線は、利便性が大きく低下したが、JR吉都線利用促進協議会やえびの市等が実施した観光列車ツアーやネスレ日本(株)が運行したラッピング列車により、JR吉都線のPRをすることができた。今年7月にJR九州が発表する平成30年の平均乗車人員は微増との報告を受けている。
今後の課題	高齢者の免許返納が今後増えていく中で、公共交通の役割は非常に大きい。JR九州は路線別の平均乗車人員に加えて、路線別の収支状況まで、令和元年7月に公表予定であり、そのJR吉都線の存続について懸念されている。また、令和元年10月からの消費増税及び「働き方改革」に伴って、タクシー料金が上昇すると見込まれており、交通弱者等の負担が増えることが予想されている。宮崎交通(株)が運行するバス路線の乗車人員は、近年微増傾向にあるが、バス運転士不足や燃料費等の高騰により、国、県及び小林市と協調しての赤字補填額が近年増加傾向にある。
解決の方策等	JR吉都線は、沿線自治体で構成するJR吉都線利用促進協議会の事業でサポーター制度を創設し、地域住民が応援し、維持存続のためにあらゆる利用促進を進めることとしている。その上で、JR九州に運行本数の復活を求めていく。また、タクシー利用料助成を実施しているが、利用者の実質的な負担増が見込まれているため、今後助成割合等の見直しを検討していく必要がある。路線バスについては、さらなる啓発事業を推進して、バス利用を促進していく。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和3年度目標値※2
公共交通を利用しやすいと思う市の割合	%	12.5	12.5	12.9	11.1	25.0
鉄道・路線バスの利用者数	人/年	181,000	150,880	鉄道:乗車密度474/日 路線バス:29797人/年	鉄道:乗車密度465/日 路線バス:31320人/年	160,000

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	新たな地域公共交通体系の構築						
所属名	企画課	事務事業名	タクシー利用料助成事業	H30事業費(千円)	4,739	事務事業の評価	B1

主要施策

施策2	路線バスの維持確保						
所属名	企画課	事務事業名	生活交道路線運行費補助金事業	H30事業費(千円)	6,251	事務事業の評価	A
			高速バス停車場管理事業(高速バス停車場管理事業費)		45		A
			悠々バス購入費補助事業		187		A
			公共交通利用啓発事業		824		B3

主要施策

施策3	在来線の維持・活用						
所属名	企画課	事務事業名	JR吉都線利用促進協議会事業(吉都線利用促進協議会事業)	H30事業費(千円)	11,712	事務事業の評価	A
			えびの駅保存活用事業		44,196		B3
			JR肥後線利用促進・存続期成会事業(JR肥後線利用促進・魅力発信協議会事業)		758		A
			吉都線ツアー事業		1,101		B1